



令和8年度 外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム関連事業

～地域との調和が図られた秩序ある共生社会の実現に向けて～

外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、生活ルール啓発など外国人材が地域に溶け込めるような取組を推進するとともに、一部の外国人などによるルール違反に対する厳格な対応を実施していく。

共生の取組

外国人コミュニティへの生活ルールの啓発【新規】

(9百万円・県民生活環境部)

- ・ 宗教施設や外国食材店など、外国人が集まる場所を訪問し、日本の生活習慣やルールについて啓発

地域共生コーディネートの推進【新規】

(12百万円・県民生活環境部)

- ・ 地域共生推進員を配置し、市町村への助言等を行い、地域社会に溶け込む仕組みを推進

IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進【拡充】

(15百万円・県民生活環境部)

- ・ 外国人コミュニティで活躍されている方をサポーターとして認定し、生活の困りごと相談や情報周知などを実施

外国人児童生徒日本語支援【拡充】

(540百万円・教育庁)

- ・ 小中学校における日本語支援員を50人→80人へ増員し支援対象児童生徒数を約550人→約1,600人へ拡大
- ・ 教員及び日本語支援員のための日本語支援研修の実施

高等学校外国人生徒支援【拡充・新規】

(144百万円・教育庁)

- ・ 重点校、支援校へ日本語指導支援員の派遣
- ・ 通訳翻訳ソフトの活用や母語支援員との連携による授業理解の支援
- ・ コーディネーターの派遣による相談体制強化

法令遵守の取組

不法就労防止対策【拡充】

(37百万円・産業戦略部)

- ・ 啓発巡回を行う職員を増員するとともに、民間事業者による早朝等の巡回を実施
- ・ 有益な不法就労情報の提供者に対し報奨金を支給する通報報奨金制度の創設
- ・ 広く一般からの情報提供を促進するための不法就労情報提供システムを整備

再生資源物等屋外保管場の指導員配置【拡充】

(43百万円・県民生活環境部)

- ・ 再生資源物の屋外保管事業場数の多い県南・県西を中心に指導員を8人配置し、定期的に監視パトロールを実施

ヤード監視員の確保【新規】

(44百万円・県警本部)

- ・ 自動車や金属を取り扱うヤードの実態解明及び立入検査等を実施するヤード警戒員10人を確保





【R8当初予算額 42百万円】

(R7当初予算額 28百万円)

県民生活環境部多様性社会推進課多文化・協働G (029-301-2174)

共に支え合う共生社会の実現に向け、母語による相談・支援体制の充実に加え、新たに外国人への生活ルールの周知徹底や地域に溶け込む仕組みづくりを推進します。

1 外国人コミュニティへの生活ルールの啓発 (9百万円) 【新規】

- ・ 県の巡回啓発員を配置し、宗教施設や外国食材店など、外国人が集まる場所を訪問して、日本の生活習慣やルールについて啓発

2 地域共生コーディネートの推進 (12百万円) 【新規】 ※県国際交流協会委託

- ・ 地域共生推進員を配置し、市町村・関係団体への助言や、伴走支援を行いながら、地域社会において外国人が円滑に溶け込むための仕組みづくりを推進

3 IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進 (15百万円)

- ・ 外国人コミュニティで活躍されている方を「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター」として認定
- ・ 生活上の困りごと相談や生活に役立つ情報の周知などを母語で対応

4 外国人受入体制の整備 (6百万円)

- ・ 災害時における外国人支援に向けた研修の開催等





【R8当初予算額 574百万円】

(R7当初予算額 380百万円)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)

日本人児童生徒と外国人児童生徒の共生を実現するため、公立小中学校において日本語支援が必要な外国人児童生徒を円滑に受け入れる体制の強化を図ります。

1 小中学校における日本語支援の推進 (540百万円) 【拡充】

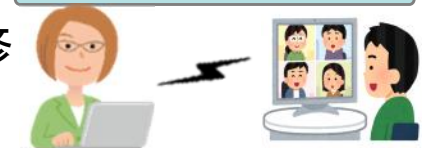
(1) 対面による日本語支援

	R7	R8
日本語支援員数	50人程度	80 人程度
配置市町村数	8市町	20 市町
支援対象児童生徒数	約550人	約 1,600 人

教員と日本語支援員による対面支援



大学生等によるオンライン支援



(2) 大学生等からのオンラインによる日本語支援

(3) 大学教授等による教員及び日本語支援員のための日本語支援研修

2 【常総市モデル】母語支援員の配置とブラジル人学校との交流 (34百万円)

(1) 常総市内小中学校4校に、ポルトガル語が話せる外国人支援員8人を配置

(2) ブラジル人学校2校との交流



【R8当初予算額 144百万円】

(R7当初予算額 46百万円)

教育庁学校教育部高校教育課指導G (029-301-5260)

県立高等学校等において外国人生徒に対する学校生活の支援や日本語指導を一層強化することで、学校における円滑な受け入れ体制を整備し、地域社会の担い手を育成します。

1 学校生活の支援 (44百万円) 【拡充】

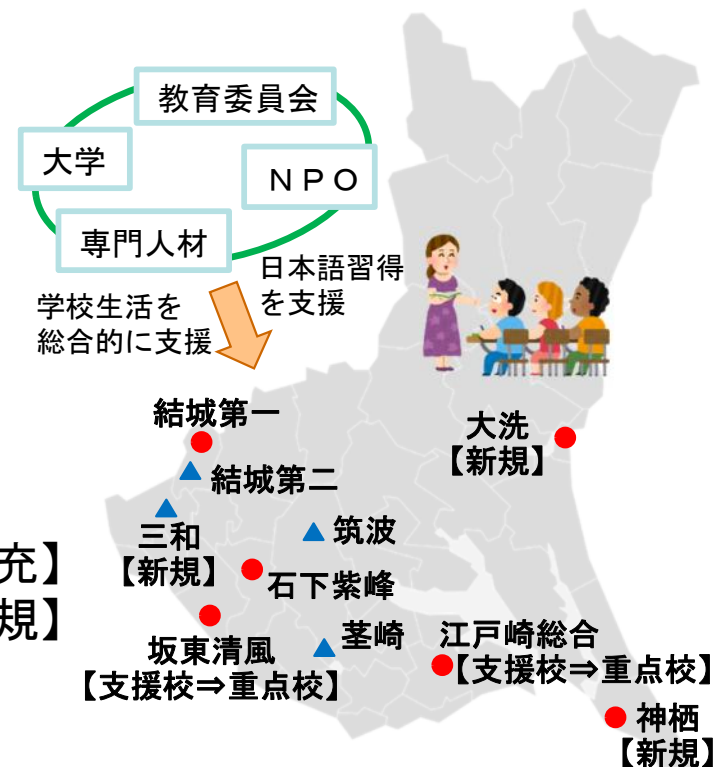
- ・外国人生徒支援コーディネーターによる通訳派遣や翻訳支援など [重点校・支援校]

2 日本語指導支援 (52百万円) 【拡充】

- ・日本語指導支援員の派遣 [重点校・支援校]
- ・日本語能力の把握、日本語指導の助言 [重点校]
- ・重点校・支援校以外へのオンライン日本語支援

3 授業理解支援 (48百万円)

- ・言語能力等に応じた習熟度別学習 [重点校] 【拡充】
- ・母語支援員の配置 [石下紫峰・結城第一] 【新規】
- ・通訳翻訳ソフトによる授業理解の支援 【新規】



※<重点校>外国人特例選抜：在日期間制限なし 募集人員40人
 <支援校>外国人特例選抜：在日期間3年以内 募集人員2人以上

●：重点校 (R7：2校→R8：6校)
 ▲：支援校 (R7：5校→R8：4校)



外国人材適正雇用促進事業

【R8当初予算額 37百万円】

(R7当初予算額 19百万円)

産業戦略部労働政策課外国人適正雇用推進室 (029-301-3849)

不法就労の防止に向けて、業界団体、事業者及び市町村の関与を高めるとともに、県警察等との連携・推進体制を強化し、全県的な取組を促進します。

現行 (R7)

- **適正雇用推進宣言制度**
 - ・「不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない」旨を宣言した事業者に対しステッカーを配付
- **適正雇用促進キャンペーン**
 - ・啓発巡回（職員が事業者を直接訪問）
 - ・適正雇用促進月間（街頭キャンペーンの実施等）



新たな取組・拡充 (R8~)

- **巡回指導体制の強化**
 - ・啓発巡回を行う職員の増員
 - ・休日・早朝等に民間事業者による巡回を実施
- **通報報奨金制度の創設**
 - ・有益な不法就労情報の提供者に対し報奨金を支給
- **不法就労情報提供員制度の創設**
 - ・不法就労情報提供員（業界団体、市町村等）による情報収集体制の強化
- **不法就労情報提供システムの導入**
 - ・広く一般からの情報提供を促進するためのシステム（インターネット経由）を整備

〈不法就労者の稼働場所 (R7)〉

順位	都道府県名	人数
1位	茨城県	3,518人
2位	千葉県	1,967人
3位	群馬県	1,426人



茨城県の不法就労をゼロに！

※出入国在留管理庁「令和7年における入管法違反事件について」より



再生資源物等適正保管推進費

【R8当初予算額 47百万円】

(R7当初予算額 11百万円)

県民生活環境部廃棄物規制課施設指導G (029-301-3027)

再生資源物の屋外保管事業者等を対象として、更なる監視パトロール体制の強化を図り、不適正保管を行う事業者への指導強化を図ります。

【目的】

- ・「茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例」に基づき、屋外保管事業場441件※に対して、立入検査等により適正保管を指導しているが、保管状況や囲いの可視化等の基準適合は全体の約42%※と低い状況にあることから、不適正保管に対する監視指導を強化していく。

(※2026年1月末現在)

【対象】

- ・再生資源物の屋外保管事業者等



【事業内容】

- ・事業場数の多い県民センター等に、重点的に指導員（警察OB等）を駐在させ、定期的に監視パトロールを実施
- ・県西に4名、県央・県南に各2名の合計8名を配置（パトロール車両を計4台配備）
※県北・鹿行については本庁が担当